

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年 5 月21日

【事業年度】 第44期(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

【会社名】 株式会社どん

【英訳名】 Don Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長岡 祐樹

【本店の所在の場所】 東京都北区赤羽南一丁目20番 1 号

【電話番号】 03-4332-9950 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 金谷 洋二

【最寄りの連絡場所】 東京都北区赤羽南一丁目20番 1 号

【電話番号】 03-4332-9950 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 金谷 洋二

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
売上高 (千円)	24,923,094	22,082,265	20,601,821	20,853,630	22,118,411
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,070,495	421,883	339,653	297,925	333,965
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	2,851,349	247,364	48,299	96,269	248,934
持分法を適用した 場合の投資損益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	750,700	750,700	2,476,270	2,476,270	2,476,270
発行済株式総数 (株)	44,197,363	44,197,363	145,701,507	145,701,507	145,701,507
純資産額 (千円)	1,787,668	2,030,012	1,466,216	1,564,720	1,813,530
総資産額 (千円)	13,130,101	11,084,572	11,288,561	10,389,131	10,391,539
1 株当たり純資産額 (円)	40.57	46.10	10.07	10.75	12.46
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1 株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	65.54	5.62	0.81	0.66	1.71
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.6	18.3	13.0	15.1	17.5
自己資本利益率 (%)	—	—	—	6.4	14.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,631	464,670	809,591	772,952	1,350,096
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	644,162	276,276	71,305	85,092	753,842
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	301,407	417,964	288,306	1,283,388	429,900
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,336,384	730,025	1,322,616	897,273	1,063,626
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	526 (2,547)	389 (2,186)	355 (2,165)	347 (2,124)	348 (2,251)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第44期に株式会社千年農園の第三者割当増資を引受け子会社化（議決権割合90.0%）しましたが、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益については記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第40期から第44期を通じて潜在株式がなく、また、第40期及び第41期は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 5 第40期及び第41期の自己資本利益率については、当期純損失のため、第42期については、期首において債務超過であるため、記載しておりません。株価収益率については、第40期は当期純損失の為、また、平成22年7月5日付で上場廃止になったため、第41期より記載しておりません。
- 6 従業員数については、就業人員数を記載しております。また、「平均臨時雇用者数」は、年間の平均雇用人員（1日8時間換算による月平均人数）を記載しております。
- 7 第40期において特別損失として、減損損失1,220,311千円と店舗閉鎖損失引当金繰入額457,611千円等を計上しております。
- 8 第41期において特別損失として、減損損失438,402千円と希望退職関連費用244,122千円等を計上しております。
- 9 第42期において特別損失として、減損損失133,100千円と資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額270,614千円等を計上しております。
- 10 第43期において特別損失として、減損損失160,292千円を計上しております。
- 11 第42期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
- 12 第43期より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。
- 13 第42期において、平成23年5月12日第三者割当増資により新株式5,800千株、平成24年1月19日株主割当増資により新株式95,704千株を発行した為、発行済株式総数は145,701千株となっております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和45年 7 月	ステーキハウスチェーンの展開を目的に大阪市大淀区(現、北区)に資本金1,000万円をもって、株式会社フォルクス設立
昭和45年12月	第 1 号店を大阪市大淀区(現、北区)に開店(中津店)
昭和49年 4 月	関東地方における第 1 号店を東京都港区に開店(赤坂店)
昭和49年 9 月	関西本部を本社内に設置
昭和49年 9 月	東京本部を東京都台東区に設置
昭和50年 5 月	本社を大阪府吹田市に移転
昭和54年10月	郊外型独立店舗第 1 号店を大阪府吹田市に開店(江坂店)
昭和55年 8 月	九州地方における第 1 号店を福岡市東区に開店(香椎店)
昭和55年12月	事業基盤の確立に伴い、郊外型独立店舗を中心に多店舗化に着手
昭和57年 4 月	24時間営業店舗第 1 号店を東京都渋谷区に開店(西参道店)
昭和57年 8 月	九州本部を福岡市南区に設置
昭和60年 4 月	中部地方における第 1 号店を名古屋市北区に開店(上飯田店)
昭和61年 7 月	関西、関東、九州の三事業部制度を確立
昭和62年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成 2 年 2 月	中国地方における第 1 号店を鳥取市に開店(鳥取店)
平成 4 年 3 月	全店オンライン網を確立
平成 4 年 9 月	営業本部を設置、事業部を営業部に改称し、三営業部を統括
平成 5 年 4 月	関東営業部を東京都港区に移転
平成 6 年 7 月	関東営業部を東京都新宿区に移転
平成 6 年 8 月	本社を東京都新宿区に移転
平成14年 7 月	関西 6 店舗、九州 2 店舗計 8 店舗を中華レストラン「暖中」として新業態を展開
平成16年10月	新業態のベーカリーステーキハウスを展開(柏店)
平成17年 1 月	中華レストラン「暖中」業態から撤退
平成17年 2 月	大阪府豊中市にベーカリーステーキハウスを開店(豊中緑丘店)
平成18年 1 月	臨時株主総会において、株式会社どんとの合併契約書承認を決議
平成18年 2 月	関東 6 店舗を「ステーキのどん」へ業態転換
平成18年 2 月	店舗数109店舗
平成18年 3 月	株式会社フォルクスを存続会社として、株式会社どんを吸収合併し、株式会社どんは解散 合併に伴い、商号を株式会社どんに変更し、本店所在地を大阪府吹田市より埼玉県鶴ヶ島市(被合併会社の本店・本社所在地)へ移転 東京都新宿区の本社を東京事務所へ変更 九州配送センター(福岡県)、関西配送センター(大阪府)を設置

年月	沿革
平成18年 3月～ 12月	関東・関西・九州地区のフォルクス業態49店舗を、「ステーキのどん」「しゃぶしゃぶどん亭」に業態転換
平成18年12月	「フォルクス武蔵野店」を改装し、「ザ・ステーキ ドンジョイ武蔵野店」を開店
平成19年 2月	店舗数202店舗
平成19年 4月	大阪事務所を豊中市へ移転
平成19年 5月	関西配送センターを移転（大阪府）
平成19年11月	西日本を中心とした12店舗の不採算店舗の閉鎖
平成19年12月	株式会社吉野家ホールディングスと業務・資本提携契約を締結
平成20年 2月	株式会社吉野家ホールディングスに対し第三者割当増資を実施（議決権割合35.1% 同社の持分法適用関連会社となる。）
平成20年 2月	店舗数191店舗
平成20年 8月	株式会社吉野家ホールディングスによる当社株券に対する公開買付けが実施され成立（議決権割合51.5% 同社の連結子会社となる。）
平成20年10月	京都工場を京都市伏見区に新設し、関西配送センターより移転
平成21年 2月	店舗数189店舗
平成21年 6月	東京事務所本部機能を埼玉県鶴ヶ島市本社所在地へ移転
平成21年 8月	株式会社吉野家ホールディングスに対し第三者割当増資を実施（議決権割合52.81%）
平成22年 2月	店舗数195店舗
平成22年 6月	物流システムの変更（寄託在庫方式の採用）
平成22年 7月	大阪証券取引所市場第二部の上場を廃止
平成22年 9月	台湾ファミリーマート社とのフランチャイズ契約を締結
平成23年 2月	店舗数170店舗
平成23年 5月	株式会社吉野家ホールディングスに対し第三者割当増資を実施（議決権割合58.33%）
平成24年 1月	財務体質の強化を図る為、株主割当増資を実施（資本金2,476,270千円）
平成24年 2月	本社を埼玉県鶴ヶ島市から東京都北区に移転
平成24年 2月	店舗数171店舗
平成24年 3月	管理コストの削減とグループのシナジー向上を目的として株式会社吉野家ホールディングスと業務委託契約を締結
平成24年 4月	鶴ヶ島工場を株式会社ミートコンパニオンへ売却
平成25年 2月	店舗数170店舗
平成25年 9月	CSR事業の推進を目指し、株式会社千年農園の第三者割当増資を引受け子会社化（議決権割合90.0%）

年月	沿革
平成26年 2 月	店舗数173店舗

3 【事業の内容】

当社は、主として「ステーキのどん」「フォルクス」「しゃぶしゃぶどん亭」「ドン・イタリアーノ」の4業態を展開するレストランチェーンであります。新たな取組みとして新業態への取組みを行っております。

(1)ステーキのどん

「圧倒的なボリュームとオリジナリティあふれる味付けでお腹が満たされるファミリーステーキレストラン」をコンセプトに、ステーキとハンバーグを中心とする業態です。ビジネスマン、ファミリー層を中心に、幅広い年齢層を主要顧客層とする業態です。

「ステーキのどん」業態のフードコートモデルである「どんmini」は「バリューのある商品をリーズナブルでお気軽に楽しんで頂ける」をコンセプトに、商品をステーキとハンバーグに絞り、ファミリーを主要顧客層としております。

(2)フォルクス

「ホテルレストランと遜色ない味とサービスを提供するディナーステーキレストラン」をコンセプトに、サラダバー・ブレッドバー・スーパバーのあるステーキを中心とする業態です。ビジネスマン、女性、ファミリーを中心に、中高年齢層を主要顧客層とする業態です。

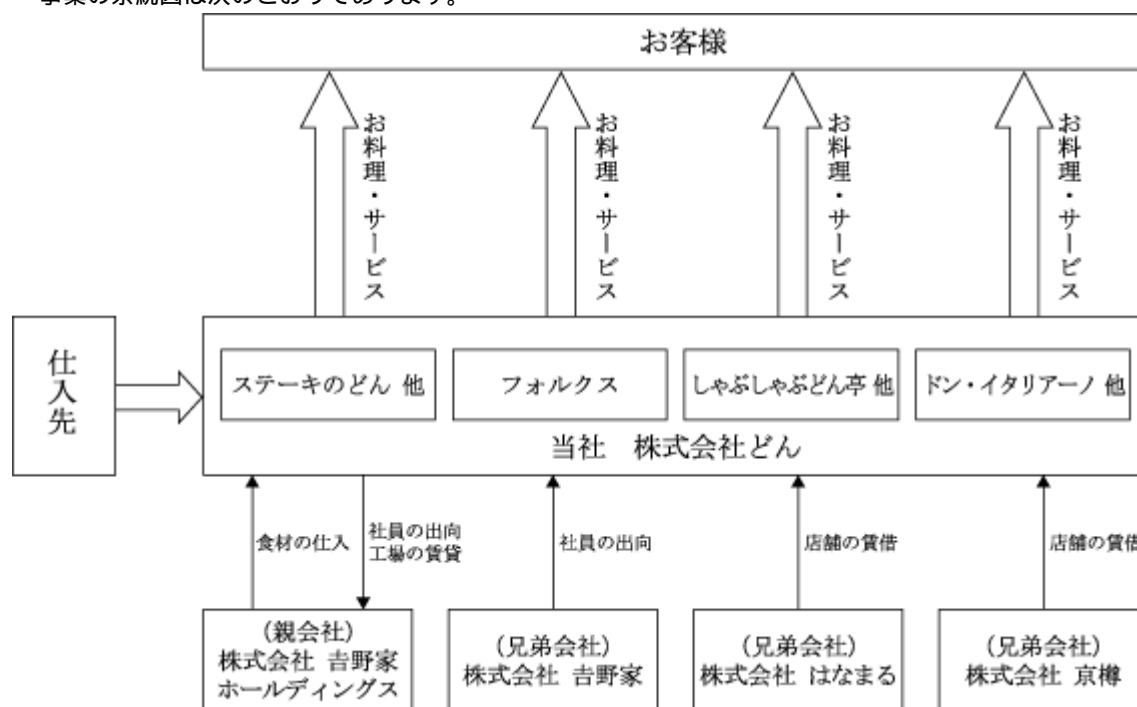
(3)しゃぶしゃぶどん亭

「高級店の雰囲気ながら、お手頃価格でしゃぶしゃぶとすき焼きをご堪能いただける専門店」をコンセプトに、しゃぶしゃぶ、すき焼きを中心とする業態です。ビジネスマン、ファミリーを中心に、幅広い年齢層を主要顧客層とする業態です。

(4)ドン・イタリアーノ

「女性がお友達やお子様と気軽に利用できるカジュアルなイタリアンレストラン」をコンセプトに、パスタ、ピッツァを中心とするイタリアン業態です。女性を中心に、幅広い年齢層を主要顧客層とする業態です。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	関係内容
(親会社) 株式会社吉野家ホールディングス	東京都 北区	10,265百万円	事業子会社の株式を保有し、グループ戦略の立案や経営資源の最適配分等、グループ全体の経営管理を行う純粋持株会社	(被所有) 79.71%	業務・資本提携契約締結 株式会社吉野家ホールディングス 常勤監査役1名当社社外監査役兼任 社員1名当社社外監査役兼任 借入の返済(2億円) 平成25年8月31日完済 食材の仕入(47億39百万円) 賃貸料の受取(97百万円) 平成26年2月28日現在 買掛金残高5億14百万円

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成26年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
348(2,251)	39.3	13年8ヵ月	5,078,021

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、U A ゼンセンに属し、平成26年2月28日現在の組合員数は271名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、現政権による経済対策や日銀による金融政策への効果と期待から、景気回復の動きが見られ、高額商品を中心として消費マインドの改善が見られるようになりました。しかしながら、円安の影響による輸入物価の上昇や平成26年4月からの消費税増税による消費減退への懸念などにより、景気の先行きは不透明な状況にあります。

こうした中、当社の属する外食業界におきましては、価値を重視し高額でも許容する消費傾向が見られ、特に「ハレの日」には高単価商品に出費する一方、日常の食事は価格重視の傾向と二極化の状況となっており、更に中食を含めた熾烈な競争が深まっております。また円安と世界的な牛肉不足による原材料価格の高騰等があり、業界を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社の属する吉野家ホールディングスグループは、市場と時代の変化に適応するため、新しいビジネスモデルを開発し、すべての品質においてオリジナリティを持った高い価値形成を図ると共に、グループ内各ブランドにおいて海外事業展開に取り組んでおります。

当社においては、成長モデルの再構築と、その徹底実践によってさらなる業績拡大と企業・従業員の成長を実現するために、中期経営計画のテーマを、「光り輝く未来に向けて」とし、その実現のために「国内事業活性化戦略」・「事業成長戦略」の施策に取り組んでまいりました。

具体的には、「国内事業活性化戦略」として、ホスピタリティサービスの実践とオペレーション変更による品質・生産性の向上を図り、既存店の改装を5店舗実施致しました。

「事業成長戦略」は、「ドン・イタリアーノ」業態の新モデルタイプとして平成25年3月11日に大阪府大阪市中央区にパスタリアーノ心斎橋店をオープン致しました。また、創業の原点に立ち返り、各業態の本来の魅力や強みをあらためて輝かせる「リ・ブランディング」の更なる推進に取り組んでおります。当期は、「しゃぶしゃぶどん亭」業態において寿司そばの全店（中野店除く）導入を行い、更に3プライスラインを5プライスラインに拡大し、細やかな顧客ニーズへの対応を図りました。また、前々年度下期より全業態で実施している「肉（29）の日イベント」を今期も継続して毎月実施し大変ご好評をいただいております。

そのような状況の中で、各業態においては以下のような施策をすすめております。

「ステーキのどん」業態では、既存店活性化策として、昨年度ご好評いただきました「ステーキ食べ放題」企画を平成25年8月29日に全店で実施致しました。また、食べ放題の企画を更に楽しんでいただけるように、平成26年1月には食べ放題のコース内容を3種類に増やしております。平成25年5月19日には毎月のチャンピオンにおける「第1回どんキング決定戦」を実施致しました。ご好評につき第2回の開催も決定しております。今後もお客様にご満足いただく為、様々な企画を継続的に提供することはもちろん「ステーキのどん」の新しい価値創造へ向け、新規メニューの開発を同時に進めてまいります。

「フォルクス」業態では国内事業活性化戦略の一環として、食事環境の向上を目指し上期に改装を行った5店舗につきましては、多くのお客様よりご支持をいただき好調に推移しており、今後も引き続き改装を進めてまいります。また新規店舗として、平成25年7月25日に千葉県千葉市に千葉中央店を、平成25年11月14日に熊本県熊本市に熊本東パイパス店を新規オープン致しました。

「しゃぶしゃぶどん亭」業態では先に述べた施策の他に順次惣菜サラダバーの導入を行い、新しいどん亭の価値創造につとめてまいりました。今後もお客様にご満足いただく為、さらなるメニューの充実を図ってまいります。また平成25年7月12日に千葉県我孫子市に手賀沼店、平成25年11月8日に横浜市中区に伊勢佐木モール店を新規オープン致しました。

商品面では、親会社である吉野家ホールディングスにおけるグループ商品本部での食材調達の一元化等による業務効率化と調達コストの低減に向けた取り組みを継続して行っております。

また、未出店地域のお客様にご利用いただくとともに従来のお客様にもご自宅でどんの味を楽しんでいただくため、外販事業の拡大にも取り組んでおります。

店舗数におきましては、国内に5店舗出店し2店舗を閉店した結果、当事業年度末における店舗数は173店舗となっております。

また、海外店舗に関しましては台湾 2 店舗のメニューの刷新を行い集客力の向上に努めております。

また、当社は C S R 事業の推進を目指し、平成25年 9 月30日付で、宮城県仙台市に本社を置く株式会社千年農園の第三者割当増資を引受け、出資比率90%の子会社としております。

このような状況の中で、売上高は221億18百万円（対前年比6.1%増）と増加し、利益面では、営業利益は 4 億10百万円(対前年比5.1%増)、経常利益は 3 億33百万円（対前年比12.1%増）、当期純利益は 2 億48百万円（対前年比158.6%増）となっております。

（2） キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ 1 億66百万円増加し、10 億63百万円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億50百万円（前事業年度は 7 億72百万円の収入）となりました。

これは主に税引前当期純利益 2 億79百万円の計上と、減価償却費 6 億32百万円、たな卸資産の減少額 1 億99百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 7 億53百万円（前事業年度は85百万円の収入）となりました。

これは主に差入保証金の回収による収入 1 億59百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出 8 億 4 百万円、差入保証金の差入による支出46百万円、関係会社長期貸付による支出50百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 4 億29百万円（前事業年度は12億83百万円の支出）となりました。

これは主に長期借入れによる収入18億円がありましたが、短期借入金の純減額 3 億 8 百万円、長期借入金の返済による支出17億 8 百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、最終ユーザーである消費者に直接販売する飲食業を行っておりますので、生産及び受注の状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

品目別	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
肉類	2,918,846	42.0	127.0
加工食品	1,657,116	23.9	98.2
青果・野菜	770,993	11.1	87.4
酒・飲料	650,326	9.4	101.9
穀類	693,671	10.0	109.8
その他	248,064	3.6	181.6
合計	6,939,018	100.0	110.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別販売実績

部門別	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ステーキのどん	7,872,356	35.6	108.3
フォルクス	6,598,597	29.8	103.4
しゃぶしゃぶどん亭	7,131,232	32.3	105.5
その他	516,225	2.3	115.7
合計	22,118,411	100.0	106.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度まで、「彩しゃぶ亭」は「しゃぶしゃぶどん亭」に含めておりましたが、当事業年度より「その他」に含めております。

地域別販売実績

都道府県別	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
関東地区			
茨城県	153,133	0.7	101.8
群馬県	1,253,308	5.6	105.5
埼玉県	6,086,589	27.5	106.2
千葉県	2,117,893	9.6	107.5
東京都	4,350,739	19.7	103.6
神奈川県	2,282,161	10.3	104.5
栃木県	735,069	3.3	107.4
小計	16,978,895	76.7	105.4
中部地区			
長野県	108,836	0.5	109.4
小計	108,836	0.5	109.4
近畿地区			
京都府	644,993	2.9	101.6
大阪府	2,505,276	11.3	112.2
兵庫県	564,252	2.6	107.3
奈良県	172,298	0.8	110.7
小計	3,886,821	17.6	109.5
中国地区			
岡山県	198,919	0.9	109.9
小計	198,919	0.9	109.9
九州地区			
福岡県	854,136	3.9	106.7
熊本県	90,801	0.4	76.5
小計	944,937	4.3	102.8
合計	22,118,411	100.0	106.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別の販売実績については、総販売実績に対する当該販売実績の割合が10%を超える相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

今後の外食業界は、食カテゴリーでのボーダレス化による競争が激化し、更なるオリジナリティ・付加価値による差別化が求められると共に消費税増税による消費者の節約志向が広がり、外食の機会減少が予測されます。

このような状況に対応する為に、当社の経営理念に基づき、Q（Quality）、S（Service）、C（Cleanliness）、A（Atmosphere）を常に進化、改善させていくことが私達の使命と考え、それにより専門性・独自性を深耕し、他社との差別化を図りお客様の期待に応え続けてまいります。

当社は、高い収益性を維持し企業価値を向上させていくために、以下の課題に取り組んでまいります。

営業面においては、

(1) 既存店舗の活性化

「ステーキのどん業態」においては、新しい看板メニューとして「どんステ」の導入を進めてまいります。

また、生産性の向上とオペレーションの効率化の為に改装を進めてまいります。

「しゃぶしゃぶどん亭業態」においては、寿司メニュー導入の際に提供する肉の種類を3種類から5種類に増やしております。当年度は惣菜メニューのバリエーションアップに取り組んでまいります。

「フォルクス業態」においては「ハレの日」需要の為に高級ステーキの導入に取り組んでまいります。

また、全店において「肉(29)の日」の企画やどんスマイルカードを利用した販促を、お客様に喜んでいただける内容で推進してまいります。

併せて、インターネットでの販促活動も強化いたします。

(2) 人材育成

人材育成においては、経営課題克服へ向けた重要課題として、全社員が受講する階層別の研修制度を導入致しました。この研修によって、更なる従業員のスキル向上に努めるとともに、サービスマニュアルの浸透を図り、レストランとしての付加価値を追求してまいります。

(3) 新規出店

平成25年度はどん亭2店舗、フォルクス2店舗、パスタ1店舗の出店を行い、一部課題を残すものの順調に推移しております。今期においても中長期計画に基づいた新規出店を推し進めてまいります。

(4) 外販事業

販売チャネルの拡大を行い外販売上額の向上を目指してまいります。

(5) 海外事業推進

台湾フォルクス3号店出店を行うと共に戦略的海外事業推進への体制作りとして株式会社吉野家インターナショナルとの連携強化を行ってまいります。

その他の課題と致しましては、ユーティリティコスト低減や人件費構造改革による管理間接コスト低減、オペレーション改革による生産性の向上、ホスピタリティサービスの徹底、CSRの取り組みとして障がい者・高齢者の雇用の促進にも取り組んでまいります。

財務面においては、

当期末の有利子負債残高は55億77百万円と前期末に比べ2億93百万円減少しております。

今後も、営業キャッシュフローと投資のバランスを考慮しながら、有利子負債の削減と借入金利の通減につとめてまいります。

管理面においては、

吉野家ホールディングスグループでの食材調達や物流、機材調達などの機能を一元化し、更なるコスト削減や業務効率の向上を目指しております。経理や労務等の間接部門においても、親会社とシステムを統一し、グループ内での更なる業務効率化を目指し業務を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年5月21日）現在において当社が判断したものであります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1)食品の衛生管理について

当社では、外食事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止、公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者を置き、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、万一食中毒事故を起した場合には、食品等の廃棄処分、営業の停止などを命じられることがあります。そのような場合には、食材の廃棄損や営業停止に伴う売上高の減少のみならず、社会的信用の低下を招くとともに当社のレストランとしてのブランドイメージを大きく損ね、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)食材の安全性について

当社の主要食材は、主に親会社である株式会社吉野家ホールディングスで仕入れた後、委託工場で厳格な生産管理体制のもと加工・調理・個別パッケージ化したうえで店舗配送を行っております。さらに当社は品質管理部門を設置し、食材の安全性について品質検査を行うとともに委託工場の定期的な立合い検査を実施しており、何よりお客様に安心していただくことに努めております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず食の安全性が疑われるなどの事態が発生した場合、社会的信用の低下を招くとともにブランドイメージを大きく損ね、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成13年9月の国産牛BSE発生、平成15年12月の米国産牛BSE発生においては、風評等によって業績に多大な影響を被りました。今後、BSEのような安全性の根本を揺るがす事態や公的機関への信頼を損なう事態が発生した場合ならびに食品の放射能汚染のような社会全体に影響を与える衛生問題あるいは風評等により、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3)食材の供給体制について

当社では、店舗への食材供給については、京都府京都市伏見区及び埼玉県鶴ヶ島市にある委託工場にて仕込み作業を行い、これらを拠点に全店舗に食材を配送しております。これらの工場が、衛生問題の発生や自然災害による被害などにより、一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合には、各店舗への食材供給に支障をきたす恐れがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)仕入れの価格変動と安定確保について

原油価格の高騰や大幅な為替の変動、異常気象や大規模な自然災害、残留農薬や食品添加物の安全性問題、家畜に係る伝染病の発生等により、仕入品の価格や供給量に大きな変動が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)法的規制について

当社では、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生、店舗設備、労働、環境等店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)有利子負債への依存について

当社は、出店資金及び運転資金の一部を主に金融機関からの借入金により調達しております。平成26年2月末現在、貸借対照表における有利子負債の合計額は55億77百万円となり、総資産に占める割合は53.7%となっております。金利動向等により金利が予想以上に上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)固定資産の減損会計の適用について

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有する固定資産が十分なキャッシュフローを生み出さず、減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)システム障害について

食材の受発注、店舗における売上日報管理、勤怠管理などの店舗管理システムの運営管理は、信頼できる外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスなど不測の事態によりシステム障害が発生した場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)自然災害について

当社の展開地域において大規模な地震・台風等の自然災害が発生し、店舗及び委託工場の損壊、電気・ガス・水道等のライフラインの供給停止、物流ネットワークの断絶による、営業規模の縮小、又は停止が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10)個人情報の保護について

当社において、お客様、従業員ならびに株主の皆様に関する個人情報につきましては、適正に管理し、個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償の支払い等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する情報であり、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成におきましては、合理的な見積りが必要とされます。当該見積りにあたりましては、当社における過去の実績等を踏まえ合理的に判断しておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2)経営成績の分析

当事業年度の業績は、国内事業活性化戦略として行った「肉(29)の日」企画等の販売促進策等の効果や新設店舗、改装等の効果から、売上高は221億18百万円（対前年比6.1%増）と増加し、利益面につきましても、オペレーション変更による生産性の向上や借入れの利率減少による効果から営業利益は4億10百万円(対前年比5.1%増)、経常利益は3億33百万円（対前年比12.1%増）となっております。また、翌期の課税所得の増加見込みによる繰延税金資産の計上等により当期純利益は2億48百万円（対前年比158.6%増）となっております。

(3)財政状態の分析

資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度に比べ2百万円増加し103億91百万円となりました。これは主に流動資産では、商流の変更に伴う棚卸資産の減少等により1億円減少し、固定資産では、有形固定資産が5店舗の新規出店と5店舗の改装等により2億5百万円増加し、投資その他の資産が差入保証金の回収等により79百万円減少したことによるものであります。

負債

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ2億46百万円減少し85億78百万円となりました。これは主に流動負債では、関係会社短期借入金の返済による減少と短期借入金の長期資金への借換え等により3億59百万円減少し、固定負債では、短期借入金からの借換え及び新規借入による長期借入金の増加等により1億13百万円増加したことによるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ2億48百万円増加し、18億13百万円となりました。これは当事業年度において、当期純利益を2億48百万円計上したことに伴い利益剰余金が増加したことによるものであります。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5)経営戦略の現状と見通し

当社においては、中期経営計画テーマを成長モデルの再構築によって更なる業績拡大と企業・従業員の成長を実現する為に「光輝く未来に向けて」とし、その実現の為に「国内事業活性化戦略」と「事業成長戦略」に取り組んでまいりました。第44期においてはテーマを「輝きの兆しを確信へ」とし、フォルクス業態の既存店の改装（5店舗）や、どん亭業態で寿司メニューの全店導入（中野店除く）、また全店で引き続き「肉（29）の日イベント」を継続して実施し、お客様にご好評をいただいております。その結果、来客数も増加（前年比104.5%）し、増収増益を達成しております。

第45期においては、継続して既存店の改装（12店舗）、店舗の新設（12店舗）を計画し、更に店舗のない地域のお客様に「どん」の味を楽しんでいただけるように外販事業の拡大、海外事業推進の体制づくり等に取り組んでまいります。また、第45期のテーマを「変革へのチャレンジ」として、会社としての次の挑戦に向けて取り組んでまいります。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析

「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

資金需要及び財務政策

当社は、期末日現在55億77百万円の有利子負債が存在します。設備投資等の資金需要と借入金の返済のバランスのとれた返済計画を策定し、財務構造の改善を進めると同時に更なる収益構造の改善の為に投資の推進を進めてまいります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

外食産業の経営環境は、労働力確保（人件費の上昇）、原材料価格の高騰等厳しい経営環境が続いております。この環境に負けない為に、全従業員がイノベーション（革新）の意識をもち業務に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資は、次のとおりであります。「しゃぶしゃぶどん亭」で手賀沼店（千葉県）、伊勢佐木モール店（神奈川県）2店舗、「フォルクス」で千葉中央店（千葉県）、熊本東バイパス（熊本県）2店舗、「その他」でパスタリアーノ心斎橋店（大阪府）1店舗を新設しております。

この結果、当事業年度における設備投資額は、872百万円となりました。

また、当期中に閉鎖した店舗は、「フォルクス」で熊本インター店（熊本県）、南流山店（千葉県）2店舗となっております。

また、平成25年6月より京都工場（京都府）を親会社である㈱吉野家ホールディングスに賃貸しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 平成26年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
		建物	構築物	機械及び 装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
茨城県	店舗 1店	43,736	10,638	—	—	2,207	—	3,639	60,221	1
栃木県	店舗 4店	52,831	11,298	—	—	11,810	—	43,686	119,627	7
群馬県	店舗 9店	154,441	19,907	—	—	14,383	302,310 (1,850.80)	56,228	547,270	14
埼玉県	店舗53店	757,290	77,128	—	—	97,995	519,842 (2,588.06)	30,005	1,482,261	70
千葉県	店舗15店	220,675	26,309	—	—	72,167	—	7,298	326,451	24
東京都	店舗31店	433,552	37,992	—	—	66,386	—	22,951	560,883	46
神奈川県	店舗18店	300,226	17,522	—	—	65,599	—	12,632	395,980	20
長野県	店舗 1店	15,487	1,317	—	—	1,075	251,770 (1,398.00)	414	270,065	1
京都府	店舗 5店	39,619	3,925	—	—	13,575	—	2,558	59,678	8
大阪府	店舗20店	176,738	17,347	—	—	60,567	—	9,431	264,086	40
兵庫県	店舗 5店	13,409	1,412	—	—	5,585	119,637 (567.36)	2,272	142,316	7
奈良県	店舗 2店	4,522	—	—	—	288	—	785	5,596	2
岡山県	店舗 2店	5,536	—	—	—	183	—	861	6,581	2
福岡県	店舗 6店	46,115	4,271	—	—	12,926	—	2,591	65,905	9
熊本県	店舗 1店	55,063	1,826	—	—	17,448	—	1,876	76,213	2
店舗計	店舗173店	2,319,246	230,898	—	—	442,201	1,193,559 (6,404.22)	197,235	4,383,142	253
本店	事務所	3,979	—	—	0	6,885	38,657 (664.00)	29,713	79,235	94
転貸借物件 他	その他	314,235	9,062	21,469	—	966	54,209 (585.00)	2,843	402,787	1
その他計	事務所他	318,215	9,062	21,469	0	7,851	92,866 (1,249.00)	32,557	482,022	95
合計		2,637,462	239,961	21,469	0	450,053	1,286,425 (7,653.22)	229,793	4,865,165	348

(注) 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

リース資産の種類	名称	数量	契約期間
機械及び装置	工場機械設備(所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	6年
建物	店舗建物(所有権移転外ファイナンス・リース)	29店舗	15年～20年

(注) 上記に係る当期リース料は207,857千円であり、リース契約残高は616,584千円(いずれも消費税等除く)であります。

(2) 平成26年2月28日現在における店舗の所在地、開店年月及び客席数は次のとおりであります。

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
新橋店	1976年8月	フォルクス	東京都港区新橋1-18-21 第一日比谷ビル2F	71
江坂店	1979年10月	フォルクス	大阪府吹田市江の木町2-1	160
西参道店	1979年10月	フォルクス	東京都渋谷区代々木3-33-7 フォレストタウン参宮橋2F	138
相模原店	1980年12月	フォルクス	神奈川県相模原市中央区中央2-1-1	106
大阪空港店	1980年12月	ステーキのどん	大阪府池田市空港1-10-9	104
芦屋店	1981年6月	フォルクス	兵庫県芦屋市春日町24-16	110
枚方御殿山店	1982年2月	しゃぶしゃぶどん亭	大阪府枚方市渚内野1-2-3	134
大和店	1982年2月	フォルクス	神奈川県大和市深見台1-1-3	110
座間店	1982年4月	フォルクス	神奈川県座間市相模が丘1-31-17	95
北山通店	1982年5月	フォルクス	京都府京都市北区上賀茂桜井町34-1	112
鶴ヶ島店	1982年7月	ステーキのどん	埼玉県鶴ヶ島市脚折1631	118
越谷店	1982年12月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県越谷市神明町2-132-1	112
門真店	1982年12月	ステーキのどん	大阪府門真市向島町35-1	112
武蔵野店	1982年12月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都武蔵野市八幡町3-7-8	101
港南台店	1983年2月	フォルクス	神奈川県横浜市港南区日野南1-1-31	86
小倉店	1983年2月	フォルクス	福岡県北九州市小倉北区片野2-21-26	106
船橋店	1983年2月	フォルクス	千葉県船橋市宮本9-4-1	106
博多駅南店	1983年4月	フォルクス	福岡県福岡市博多区博多駅南3-16-27	103
城東古市店	1983年7月	ステーキのどん	大阪府大阪市城東区古市3-16-14	114
八王子店	1984年2月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都八王子市元横山町2-3-14	107
高崎北店	1984年7月	ステーキのどん	群馬県高崎市緑町2-1-1	110
川口店	1984年11月	フォルクス	埼玉県川口市芝3-23-22	98
到津店	1984年11月	フォルクス	福岡県北九州市小倉北区上到津3-1-5	106
名島店	1985年1月	フォルクス	福岡県福岡市東区名島2-31-33	92
高槻店	1985年3月	ステーキのどん	大阪府高槻市富田丘町11-1	112
世田谷代田店	1985年3月	フォルクス	東京都世田谷区代田1-9-10	90
西宮店	1985年5月	フォルクス	兵庫県西宮市能登町5-8	94
豊中緑丘店	1985年6月	しゃぶしゃぶどん亭	大阪府豊中市春日町5-9-23	128
高井戸東店	1985年8月	フォルクス	東京都杉並区高井戸東2-3-10	110

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
熊谷店	1985年12月	ステーキのどん	埼玉県熊谷市石原字植木394-1	104
戸塚東店	1986年4月	フォルクス	神奈川県横浜市戸塚区吉田町876	104
中環千里店	1987年1月	フォルクス	大阪府吹田市津雲台7-66-12	140
針中野店	1987年2月	フォルクス	大阪府大阪市東住吉区針中野4-12-21	110
高槻東店	1987年2月	ステーキのどん	大阪府高槻市東上牧1-1-3	122
戸塚西店	1987年2月	フォルクス	神奈川県横浜市戸塚区汲沢町1170	100
奈良大宮店	1987年3月	ステーキのどん	奈良県奈良市大宮町5-181	132
所沢東店	1987年3月	ステーキのどん	埼玉県所沢市上安松二塚前1140-23	96
中百舌鳥店	1987年11月	ステーキのどん	大阪府堺市北区百舌鳥梅町3-46-1	118
加須店	1987年11月	ステーキのどん	埼玉県加須市北小浜135	130
狭山店	1987年12月	ステーキのどん	埼玉県狭山市笹井3-1-20	116
川西店	1987年12月	フォルクス	兵庫県川西市多田桜木1-4-18	124
上新庄店	1987年12月	フォルクス	大阪府大阪市東淀川区豊新1-6-28	116
港北N T店	1988年2月	フォルクス	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南5-26-36	100
川口中央店	1988年2月	フォルクス	埼玉県川口市栄町1-13-18	108
物集女店	1988年2月	ステーキのどん	京都府京都市西京区榎原井戸14-1	96
東松山店	1988年3月	ステーキのどん	埼玉県東松山市新宿町16-4	116
春日部店	1988年4月	ステーキのどん	埼玉県春日部市大沼2-1	122
鶴見寺尾店	1988年7月	フォルクス	神奈川県横浜市鶴見区諏訪坂5-37	114
荒牧店	1988年7月	ステーキのどん	群馬県前橋市荒牧町2-24-14	122
津久野店	1988年10月	ステーキのどん	大阪府堺市西区津久野町1-20-5	120
高崎店	1988年11月	しゃぶしゃぶどん亭	群馬県高崎市緑町1-1-1	136
田無店	1988年11月	フォルクス	東京都西東京市芝久保町3-1-46	110
市川ニッケ店	1988年11月	フォルクス	千葉県市川市鬼高1-1-1 コルトンプラザ内	93
蓮田店	1988年12月	ステーキのどん	埼玉県蓮田市西新宿6-40	122
高石店	1989年2月	しゃぶしゃぶどん亭	大阪府高石市西取石7-11-37	146
幸手店	1989年4月	ステーキのどん	埼玉県幸手市北2-16-28	122
成田店	1989年6月	フォルクス	千葉県成田市東町168-1	104
北本店	1989年6月	ステーキのどん	埼玉県北本市東間2-36	122
川越北店	1989年9月	ステーキのどん	埼玉県川越市宮元町34-6	130

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
富士見店	1989年10月	ステーキのどん	埼玉県富士見市羽沢2-17-6	122
宇治店	1989年11月	ステーキのどん	京都府宇治市宇治壺番125-1	108
柏店	1989年11月	フォルクス	千葉県柏市あけぼの3-11-1	146
稲毛店	1990年2月	フォルクス	千葉県千葉市稲毛区小仲台8-6-5	100
枚方店	1990年2月	ステーキのどん	大阪府枚方市星丘2-37-7	106
指扇店	1990年3月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市西区指扇下戸1063	116
西明石店	1990年6月	ステーキのどん	兵庫県明石市西明石北町1-1-10	102
幕張店	1990年7月	ステーキのどん	千葉県千葉市美浜区浜田2-43-6	136
堺七道店	1990年8月	ステーキのどん	大阪府堺市堺区三宝町3-173-1	102
倉敷店	1990年8月	ステーキのどん	岡山県倉敷市老松町4-7-28	88
岡山店	1990年12月	ステーキのどん	岡山県岡山市北区青江1-7-26	98
黒崎店	1991年5月	フォルクス	福岡県北九州市八幡西区筒井町13-3	109
千間台店	1991年8月	ステーキのどん	埼玉県越谷市千間台東1- 1 6ー2	132
茅ヶ崎店	1991年11月	ステーキのどん	神奈川県茅ヶ崎市西久保1521	116
伏見下鳥羽店	1991年12月	フォルクス	京都府京都市伏見区下鳥羽長田町166	108
若葉店	1992年2月	ステーキのどん	埼玉県鶴ヶ島市富士見2-18-1	132
与野店	1992年7月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市中央区上峰3-9-13	112
公田店	1992年7月	ステーキのどん	群馬県前橋市公田町682-1	112
羽村店	1992年11月	ステーキのどん	東京都羽村市小作台5-19-3	112
豊洲店	1992年11月	フォルクス	東京都江東区豊洲3-3-3 あいプラザ1F	88
姫路店	1992年11月	ステーキのどん	兵庫県姫路市北条1-48-1	97
草加店	1993年7月	ステーキのどん	埼玉県草加市長栄町654-1	112
青梅店	1993年7月	フォルクス	東京都青梅市新町8-21-4	86
星の宮店	1993年8月	ステーキのどん	埼玉県所沢市星の宮1-9-6	112
三郷店	1994年4月	ステーキのどん	埼玉県三郷市幸房106-1	112
春日部店	1994年4月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県春日部市大沼2-59	168
佐久店	1994年9月	ステーキのどん	長野県佐久市岩村田3633-1	106
新座店	1994年10月	ステーキのどん	埼玉県新座市東1-1-3	105
東浅川店	1994年12月	ステーキのどん	東京都八王子市東浅川町506-3	106
イースト2 1 店	1994年12月	フォルクス	東京都江東区東陽6-3-2 イースト21モール1F	128

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
西田辺店	1994年12月	ステーキのどん	大阪府大阪市阿倍野区昭和町4-12-29	100
入間店	1995年7月	ステーキのどん	埼玉県入間市小谷田963-1	98
十条新千本店	1995年8月	ステーキのどん	京都府京都市南区上鳥羽唐戸町7-1	102
上野毛店	1995年10月	フォルクス	東京都世田谷区中町2-22-17	104
戸田店	1995年11月	ステーキのどん	埼玉県戸田市笹目3-14-13	112
富士森公園店	1995年11月	フォルクス	東京都八王子市台町2-12-44	104
中環柴原店	1996年6月	ステーキのどん	大阪府豊中市刀根山元町5-50	104
下曽根店	1996年8月	ステーキのどん	福岡県北九州市小倉南区田原新町2-2-2	132
大和郡山店	1996年11月	ステーキのどん	奈良県大和郡山市小林町西3-1-7	100
秋川店	1997年4月	ステーキのどん	東京都あきる野市秋川4-16-1	114
福生店	1997年6月	ステーキのどん	東京都福生市牛浜43-1	114
昭島店	1997年10月	ステーキのどん	東京都昭島市宮沢町1-311-1	114
町田店	1997年10月	ステーキのどん	東京都町田市根岸町1011-1	114
入間店	1997年12月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県入間市小谷田962-4	176
三鷹店	1997年12月	ステーキのどん	東京都三鷹市新川2-8-19	114
坂戸店	1997年12月	ステーキのどん	埼玉県坂戸市元町10-19	114
福生店	1997年12月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都福生市熊川986-1	140
清瀬店	1998年4月	ステーキのどん	東京都清瀬市下清戸3-916-1	114
坂戸店	1999年1月	ドン・イタリアーノ	埼玉県坂戸市元町10-20	104
上尾店	1999年5月	ステーキのどん	埼玉県上尾市緑丘2-2-3	114
東大宮店	1999年7月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-15-7	114
新前橋店	1999年10月	ステーキのどん	群馬県前橋市元総社町51	114
相模原高根店	2000年7月	ステーキのどん	神奈川県相模原市中央区高根1-6-1	114
太田店	2001年4月	ステーキのどん	群馬県太田市南矢島町928	104
浦和三室店	2001年6月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市緑区三室1202-2	119
東大和中央店	2001年9月	ステーキのどん	東京都東大和市中央2-873-6	119
前橋岩神店	2001年11月	しゃぶしゃぶどん亭	群馬県前橋市岩神町4-3-3	131
的場店	2001年12月	ステーキのどん	埼玉県川越市的場810-6	84
所沢狭山ヶ丘店	2001年12月	ステーキのどん	埼玉県所沢市東狭山ヶ丘6-2816-3	119
越谷南町店	2002年7月	ステーキのどん	埼玉県越谷市南町2-4-15	100

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
さいたま与野店	2002年7月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県さいたま市中央区本町西4-13-11	146
東浦和店	2003年3月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県さいたま市緑区東浦和2-17-4	164
江古田店	2003年6月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都中野区江原町3-18-1 花ビル	162
石神井台店	2003年7月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都練馬区石神井台4-9-7	156
南柏店	2003年9月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県柏市豊町1-2-23	156
横浜戸塚店	2003年10月	ステーキのどん	神奈川県横浜市戸塚区東俣野町1028-1	104
指扇店	2003年11月	ドン・イタリアーノ	埼玉県さいたま市西区指扇1068-1	92
横浜本牧店	2004年1月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県横浜市中区本牧和田34-1 ベイサイド本牧 団地1号室	160
大和店	2004年3月	ステーキのどん	神奈川県大和市上和田字上ノ原39-1	114
大和店	2004年3月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県大和市上和田字上ノ原39-1	160
相模原橋本店	2004年3月	ステーキのどん	神奈川県相模原市緑区橋本8-2-1	112
相模原橋本店	2004年3月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県相模原市緑区橋本8-2-1	152
大宮西口店	2004年4月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17	116
宇都宮店	2004年10月	しゃぶしゃぶどん亭	栃木県宇都宮市インターパーク4-1-2	148
千葉北インター店	2004年10月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県千葉市花見川区三角町529-1	148
鶴ヶ島店	2004年11月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県鶴ヶ島市高倉字三角原1236-2	148
津田沼店	2004年11月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県船橋市前原西5丁目4-3	148
鳩ヶ谷店	2004年11月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県川口市南鳩ヶ谷4-26-1	142
野田店	2004年11月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県野田市中根新田6-4	148
千葉中央店	2005年2月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県千葉市中央区都町2-4-16	148
三鷹店	2005年2月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都三鷹市新川2-11-1	148
花園インター店	2005年3月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県深谷市荒川353	148
小山店	2005年3月	しゃぶしゃぶどん亭	栃木県小山市駅南町2-28-11	148
池袋東口店	2005年3月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都豊島区南池袋1-16-18 フェイス池袋2F	160
成田店	2005年3月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県成田市ウイング土屋112番	156
大宮大和田店	2005年6月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県さいたま市見沼区大和田町1-725-1	144
中浦和店	2005年9月	ドン・イタリアーノ	埼玉県さいたま市南区鹿手袋2-11-21	108
佐野店	2005年10月	しゃぶしゃぶどん亭	栃木県佐野市高萩町1323-4	148
戸田駅前店	2006年4月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県戸田市新曽339-6	148
伊勢崎店	2006年6月	しゃぶしゃぶどん亭	群馬県伊勢崎市宮子町2801	148

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
三郷店	2007年3月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県三郷市彦野2-82	148
江坂店	2007年6月	しゃぶしゃぶどん亭	大阪府吹田市豊津町10-11 池上ビル2F	106
上尾店	2008年12月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県上尾市上町2丁目5番34号	148
北砂店	2009年4月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都江東区北砂7-1-25	140
幕張店	2009年4月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県千葉市花見川区幕張町5-544-45	144
府中店	2009年5月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都府中市白糸台3-23-1	156
平塚店	2009年5月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県平塚市東八幡2-4-39	180
葛西店	2009年6月	フォルクス	東京都江戸川区中葛西3-6-4	124
蕨店	2009年6月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県蕨市北町3-8-24	158
川越インター店	2009年6月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県川越市南大塚2-1-15	158
つくば研究学園店	2009年9月	しゃぶしゃぶどん亭	茨城県つくば市東平塚1187-186研究学園 C 30街区 11	148
宇都宮鶴田店	2009年9月	しゃぶしゃぶどん亭	栃木県宇都宮市鶴田町1348-1	148
太田店	2009年12月	しゃぶしゃぶどん亭	群馬県太田市高林寿町1870-1	148
中野店	2011年4月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都中野区中野5-59-8湯澤ビル2F	89
アリオ川口店	2011年12月	どんmini	埼玉県川口市並木元町1-79アリオ川口1F	-
相模原高根店	2012年4月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県相模原市中央区高根1-6-3	124
アリオ鷺宮店	2012年11月	どんmini	埼玉県久喜市久本寺7-1アリオ鷺宮2F	-
アリオ鷺宮店	2012年11月	彩しゃぶ亭	埼玉県久喜市久本寺7-1アリオ鷺宮1F	90
晴海トリトン店	2012年11月	フォルクス	東京都中央区晴海1-8-16トリトンスクエア2F	106
心斎橋店	2013年3月	パスタリアーノ	大阪府大阪市中央区心斎橋筋2-8-7 2F	84
手賀沼店	2013年7月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県我孫子市若松94-2	140
千葉中央店	2013年7月	フォルクス	千葉県千葉市中央区富士見2-11-1日土地千葉ビル 2F	139
伊勢佐木モール店	2013年11月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県横浜市中区伊勢佐木町2-66満利屋ビル2F	100
熊本東バイパス店	2013年11月	フォルクス	熊本県熊本市東区新南部3-10-48	122
合計	—	—	—	20,603

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成26年2月28日現在における重要な設備の新設等の主なものは次のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手(予定) 年月	完成(予定) 年月	完成後の 増加能力 客席数 (席)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
営業店舗新設12店舗 (茨城県水戸市他)	営業用設備	545,085	5,700	自己資金及び 借入等	平成26年2月～ 平成27年2月	平成26年3月～ 平成27年2月	1,150
営業店舗改修91店舗 (埼玉県川口市他)	営業用設備	684,436	0	自己資金及び 借入等	平成26年3月～ 平成26年9月	平成26年3月～ 平成26年9月	—
本社等 (東京都北区)	電子機器等	23,545	0	自己資金及び 借入等	平成26年3月～ 平成26年12月	平成26年3月～ 平成26年12月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成26年2月28日現在における重要な設備の除却等の主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力 客席数(席)
営業店舗閉鎖1店舗 (東京都昭島市)	営業用設備	4,798	平成26年6月	114

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の売却

重要な設備の売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,989,452
計	199,989,452

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	145,701,507	145,701,507	非上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	145,701,507	145,701,507	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月3日 (注) 1	—	43,047,363	8,481,794	500,000	2,131,821	126,076
平成21年8月28日 (注) 2	1,150,000	44,197,363	250,700	750,700	250,700	376,776
平成23年5月12日 (注) 3	5,800,000	49,997,363	98,600	849,300	98,600	475,376
平成24年1月19日 (注) 4	95,704,144	145,701,507	1,626,970	2,476,270	1,626,970	2,102,346

(注) 1 平成21年5月27日開催の定時株主総会における資本金及び資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

- 2 有償 第三者割当増資 発行価格 436円
資本組入額 218円
割当先 株式会社吉野家ホールディングス
- 3 有償 第三者割当増資 発行価格 34円
資本組入額 17円
割当先 株式会社吉野家ホールディングス
- 4 有償 株主割当増資 割当比率 1:3
発行価格 34円
資本組入額 17円

(6) 【所有者別状況】

平成26年2月28日現在

平成26年2月26日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	2	82	1	2	5,816	5,905	—
所有株式数 (単元)	—	6	1,001	116,625	2	1	27,811	145,446	255,507
所有株式数 の割合(%)	—	0.00	0.69	80.19	0.00	0.00	19.12	100.00	—

(注) 自己株式172,748株は、「個人その他」に172単元、「単元未満株式の状況」に748株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、172,748株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社吉野家ホールディングス	東京都北区赤羽南1丁目20-1	115,800	79.48
靱山 裕	東京都港区	6,483	4.45
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	1,000	0.69
大田 昭彦	東京都立川市	850	0.58
靱山 美紗子	群馬県前橋市	836	0.57
靱山 昌也	東京都港区	821	0.56
中 修一	岡山県岡山市南区	536	0.37
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目23-20	402	0.28
安田 正弘	京都府京都市伏見区	400	0.27
どん従業員持株会	東京都北区赤羽南1丁目20-1	343	0.24
計	—	127,472	87.49

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式172千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.12%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,274,000	145,274	同上
単元未満株式	普通株式 255,507	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	145,701,507	—	—
総株主の議決権	—	145,274	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式748株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年 2 月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社どん	東京都北区赤羽南 1 丁目20 - 1	172,000	—	172,000	0.12
計	—	172,000	—	172,000	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,275	111
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	172,748	—	172,748	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、業績に応じて安定的な利益還元を行う事を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

収益力は徐々に回復しつつありますが、多額な繰越欠損を有する現状からも無配とさせていただきます。当社では、復配を目指し収益力の向上、財務体質の強化に全社をあげて一層の努力をいたす所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月
最高(円)	479	89	—	—	—
最低(円)	87	14	—	—	—

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. 平成22年7月5日付で、上場廃止となっていることに伴い、最終取引日である平成22年7月2日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	長 岡 祐 樹	昭和39年 1月11日生	昭和60年 4月 平成12年 3月 平成14年 4月 平成19年 1月 平成19年 9月 平成19年10月 平成20年 7月 平成20年 8月 平成21年10月 平成22年 5月 平成22年 7月 平成23年 3月 平成24年 5月 平成24年 6月 平成25年 9月	株式会社吉野家入社(現株式会社吉野家ホールディングス) 同社東海北陸第二営業部部長 台湾吉野家(股) 総経理 株式会社吉野家ディー・アンド・シー 企画室経営企画担当部長 同社グループ戦略室部長 株式会社吉野家ホールディングスプロジェクトリーダー 同社業務改革プロジェクト プロジェクトリーダー 同社執行役員兼株式会社アール・ワン 代表取締役社長 同社執行役員事業改革プロジェクト リーダー 当社常務取締役 当社常務取締役兼営業本部長 当社専務取締役兼営業本部長 当社代表取締役社長(現任) 株式会社吉野家ホールディングス執行役員(現任) 株式会社千年農園代表取締役(現任)	(注)2	—
専務取締役	管理 本部長	阿 井 正 夫	昭和30年 3月29日生	昭和54年 4月 平成 5年 3月 平成 7年 3月 平成 9年 9月 平成10年 5月 平成11年 7月 平成13年11月 平成15年 1月 平成20年 5月 平成22年 1月 平成23年 1月 平成23年 5月 平成24年 5月	株式会社吉野家入社(現株式会社吉野家ホールディングス) 株式会社吉野家ディー・アンド・シー 業務改革推進室長 同社情報システム部長 同社商品事業部商品仕入部長 同社取締役 株式会社京樽常務取締役 株式会社新杵代表取締役社長 株式会社京樽代表取締役常務取締役商品事業本部長 同社代表取締役専務取締役外食事業本部長 株式会社吉野家取締役 当社顧問管理本部長 当社取締役管理本部長 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)2	-
取締役	-	栗 岡 琢 也	昭和42年 1月22日生	平成元年11月 平成19年 9月 平成19年10月 平成20年 8月 平成21年 1月 平成21年 2月 平成22年 5月 平成24年 7月 平成26年 3月 平成26年 5月	株式会社吉野家ディー・アンド・シー 入社 同社第二事業部南東京営業部部長 株式会社吉野家二事業部南東京営業部部長 当社商品本部副本部長(出向) 当社入社商品本部副本部長 当社執行役員商品本部長 当社取締役商品本部長 当社常務取締役商品本部長兼第一事業部長 当社常務取締役商品本部長兼営業本部長 当社取締役(現任)	(注)2	-
取締役	財務経理 部長	金 谷 洋 二	昭和33年11月28日生	平成 7年 8月 平成17年 4月 平成18年 9月 平成20年 3月 平成22年 9月 平成24年 5月 平成25年 9月	当社入社 当社経理部経理セクションマネージャー 当社経理部経理ゼネラルマネージャー 当社経理部経理部長 当社管理本部財務経理部長 当社取締役財務経理部長(現任) 株式会社千年農園取締役(現任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	宮 尾 悟	昭和26年6月25日生	昭和51年10月 昭和63年3月 平成4年3月 平成9年4月 平成12年3月 平成19年10月 平成23年5月 平成25年9月	株式会社吉野家入社(現株式会社吉野家ホールディングス) 株式会社吉野家ディー・アンド・シー監査室担当 同社SP2店舗運営担当 同社開発部開発企画部長 同社情報システム部長 株式会社吉野家ホールディングスグループ監査室長 当社常勤社外監査役就任(現任) 株式会社千年農園監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	松 尾 俊 幸	昭和30年10月23日生	昭和54年4月 平成11年5月 平成15年6月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年3月 平成24年3月 平成25年9月	株式会社西友入社 同社執行役員 同社執行役 株式会社吉野家ホールディングス財務戦略室長 当社社外監査役(現任) 株式会社京樽社外監査役 株式会社吉野家ホールディングスグループ企画室長(現任) 株式会社ピーターバンコモコ(現株式会社グリーンズブラネット)社外監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	浦 邊 正 記	昭和28年1月3日生	昭和52年9月 平成9年3月 平成9年9月 平成11年5月 平成13年6月 平成19年10月 平成21年5月 平成22年3月 平成22年5月 平成24年5月	株式会社吉野家入社(現株式会社吉野家ホールディングス) 株式会社吉野家ディー・アンド・シー取締役(現株式会社吉野家ホールディングス) 同社取締役新業態推進本部長兼ポット・アンド・ポット営業部長 株式会社ハミータコーポレーション代表取締役社長 株式会社ピーターバンコモコ(現株式会社グリーンズブラネット)代表取締役社長 株式会社吉野家ホールディングス執行役員兼株式会社ピーターバンコモコ(現株式会社グリーンズブラネット)代表取締役社長 株式会社ピーターバンコモコ(現株式会社グリーンズブラネット)取締役会長 株式会社吉野家ホールディングス顧問 株式会社京樽社外監査役(現任) 株式会社吉野家ホールディングス常勤監査役(現任) 当社社外監査役(現任)	(注)3	-
計							2

(注) 1 監査役 宮尾悟、松尾俊幸、浦邊正記は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。なお、平成26年5月21日開催の第44回定時株主総会で新たに取締役として選任された栗岡琢也の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

4 株式会社吉野家は、昭和63年3月株式会社ディー・アンド・シーを吸収合併し、株式会社吉野家ディー・アンド・シーに名称を変更し、平成19年10月事業運営会社、株式会社吉野家を新設分割し純粋持株会社へ移行し、合わせて商号を株式会社吉野家ホールディングスへ変更しております。

5 株式会社ピーターバンコモコは、平成26年3月株式会社グリーンズブラネットへ商号を変更しております。

6 平成25年9月30日株式会社千年農園が実施した第三者割当増資を引受け、当社の子会社になっております。

(出資比率90%)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社株主の皆様や当社のお客様、お取引先、従業員、地域社会の皆様からのご信頼を得て、「企業の成長」を図ることが、企業価値の増大につながると考えております。そのためには、経営の透明性、効率性を高め、コンプライアンス体制の確立を図ることが重要であるとの認識の下、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、経営の意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現できる企業組織体制の構築と業務執行時における牽制機能の強化を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

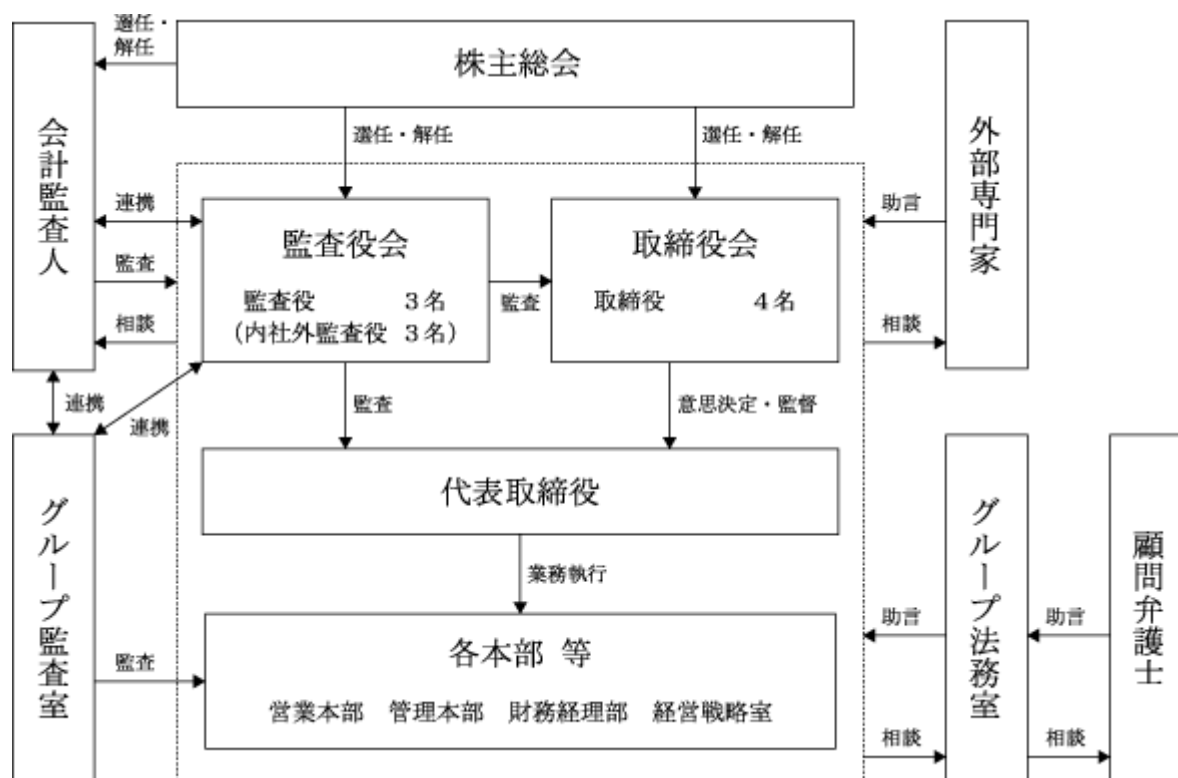
イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、社内取締役 4 名(平成26年 2 月28日現在)で構成され、経営方針その他の重要事項に関する意思決定と業務執行状況の監督を行っております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は、社内の常勤監査役 1 名(うち社外監査役 1 名)と社外監査役 2 名(平成26年 2 月28日現在)により監査役会を形成し、原則毎月監査役会を開催しております。さらに取締役会をはじめとした重要会議には、監査役が毎回出席し、必要に応じて意見を述べ意思決定及び業務執行の適法性、妥当性を幅広い視野から監視する体制をとっております。

平成26年 5 月21日開催の第44回定時株主総会で、取締役 1 名が選任され、社内取締役 4 名体制となっております。

当社の系統図は次のとおりです。



ロ.内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、平成18年5月取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、平成21年5月改定を決議しております。その基本方針に従い、社内で「内部統制推進プロジェクト」を設け各部門との連携の下で、内部統制システムを構築し、「内部統制委員会」にて継続して維持・運用を行っております。

ハ.内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、平成26年3月より、株式会社吉野家ホールディングス・グループ監査室（以下「グループ監査室」という）に業務を委託しており、担当者が定期的に店舗を訪れ、また、スタッフの部門監査を実施し、年間の監査計画に沿って会社の業務執行が適正に行われているかの監査を行います。その結果は、監査結果講評会にて社長以下主要幹部に報告され、問題点が発生すれば直ちに各部門にて改善策を講じてまいります。

監査役監査につきましては、1名の常勤監査役（うち社外監査役1名）と2名の非常勤監査役（社外監査役）で監査役会を構成し、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席して取締役の職務執行状況及び法令遵守の状況等の監査、業務監査を通じて業務執行の適法性・妥当性等を監査しております。

グループ監査室は「内部監査計画書」の作成時及び内部監査実施後のその結果報告等により、監査役との定期的な情報交換を実施してまいります。

また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと監査役会は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度協議等を行っております。

上記のほか、グループ法務室を通して顧問弁護士と顧問契約を結び、その他外部専門家より必要に応じてコンプライアンス及び全般についてアドバイスを受けております。

二.会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 鎌 田 竜 彦

指定有限責任社員 業務執行社員 松 浦 竜 人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 5名

ホ.社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役は在籍しておりません。

宮尾悟、松尾俊幸、浦邊正記は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。宮尾悟は、当社の親会社である株式会社吉野家ホールディングスのグループ監査室長出身であり、松尾俊幸（平成20年5月就任）は、株式会社吉野家ホールディングスのグループ企画室長であります。なお平成25年9月1日に株式会社グリーンズプラネットの社外監査役に就任しております。浦邊正記（平成24年5月就任）は、株式会社吉野家ホールディングスの常勤監査役であり、株式会社京樽の社外監査役であります。株式会社吉野家ホールディングスは、当社の親会社であり平成26年2月28日現在当社株式の79.48%を所有しております。当社は、株式会社吉野家ホールディングスから食材の仕入等を行っております。

へ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

経営の重要事項の決定機関として原則毎月 1 回の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当事業年度においては、12 回の取締役会及び 1 回の臨時取締役会を開催しております。

また、役員、主要幹部からなる経営会議を原則週 1 回開催し、経営環境の変化に対応できる体制をとっております。

リスク管理体制の整備の状況

コーポレートガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、「コンプライアンス規程」を定め、また当社のリスク管理に係る基本的な事項を定めた「リスク管理規程」に基づき、社内にリスク管理委員会を設置し自社のリスクを定期的に認識し、当社を取り巻くさまざまなリスクに的確に対処できる管理体制を整備しております。

イ. 食品安全衛生管理に関するリスク

当社では、食の安全性を確保する為、食品安全衛生管理として外部の専門品質管理機関に委託し、定期的に全店舗及び工場に衛生検査を実施し、品質管理室を設置し、より安全で安心な商品をお客様に提供することに努め、さらに、社外のメンバーを含めた食品安全監視委員会を立ち上げ、品質衛生管理の徹底を図っております。

ロ. 事故・災害に関するリスク

当社では、店舗等における事故・災害発生時（地震、台風、風水害）に関し情報の混乱等を防止し迅速に対応するよう努めております。事故・災害発生時には、緊急時対応マニュアルに基づき、情報収集と確認を行い、状況に応じ取締役会、経営会議に報告し、事後対策を講じる体制を整えております。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)
取締役	75,901
監査役	12,000
合計	87,901

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第 1 項の賠償責任を限定する契約（いわゆる「責任限定契約」）を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2,400千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役の職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は 8 名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことが可能となることを目的としております。

ロ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法423条第1項の行為に関する監査役（監査役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することが出来る旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
21,000	-	21,000	-

当社と会計監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

当事業年度

当社は監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等と監査計画・必要監査時間を協議し、合理的な見積りに基づき監査役会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	1.0%
利益剰余金基準	0.1%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、会計基準等の内容を的確に把握するために監査法人や印刷会社等の主催するセミナーへの参加や、財務会計等の専門書の定期購読等を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	902,131	1,068,485
売掛金	159,956	156,689
商品及び製品	285,961	107,802
原材料及び貯蔵品	30,299	8,960
前払費用	274,584	289,442
繰延税金資産	131,101	156,970
未収入金	122,458	71,954
その他	² 99,121	² 44,670
貸倒引当金	1,331	1,331
流動資産合計	2,004,283	1,903,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,794,596	8,789,459
減価償却累計額	6,245,267	6,151,997
建物（純額）	¹ 2,549,328	¹ 2,637,462
構築物	1,494,156	1,494,687
減価償却累計額	1,239,028	1,254,725
構築物（純額）	255,127	239,961
機械及び装置	109,894	110,750
減価償却累計額	82,906	89,281
機械及び装置（純額）	26,987	21,469
車両運搬具	613	613
減価償却累計額	613	613
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,788,027	2,019,950
減価償却累計額	1,510,510	1,569,896
工具、器具及び備品（純額）	277,516	450,053
土地	¹ 1,286,425	¹ 1,286,425
リース資産	548,112	381,071
減価償却累計額	317,119	153,530
リース資産（純額）	230,992	227,540
建設仮勘定	34,980	4,200
有形固定資産合計	4,661,359	4,867,113
無形固定資産		
借地権	287,379	287,379
商標権	2,330	2,006
ソフトウエア	25,416	18,782
リース資産	11,752	2,252
電話加入権	20,516	14,082
無形固定資産合計	347,396	324,503
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 95,614	¹ 95,601
関係会社株式	-	9,000
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	-	50,000
従業員に対する長期貸付金	500	510
長期前払費用	200,734	183,251
差入保証金	¹ 3,089,057	¹ 2,968,168

その他	918	882
貸倒引当金	10,742	11,144
投資その他の資産合計	3,376,092	3,296,279
固定資産合計	8,384,848	8,487,896
資産合計	10,389,131	10,391,539
負債の部		
流動負債		
買掛金	524,087	3 552,184
短期借入金	1 810,305	1 701,990
関係会社短期借入金	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,466,418	1 1,374,326
リース債務	125,534	56,277
資産除去債務	-	2,225
未払金	807,093	837,302
未払消費税等	37,132	76,169
未払費用	95,132	113,880
未払法人税等	92,537	124,316
前受金	88,264	8,894
預り金	9,387	15,417
前受収益	5,280	5,922
賞与引当金	111,305	126,611
役員賞与引当金	15,237	15,133
ポイント引当金	11,039	28,543
その他	277	36
流動負債合計	4,399,033	4,039,230
固定負債		
社債	750,000	750,000
長期借入金	1 2,330,185	1 2,514,163
リース債務	176,487	200,958
資産除去債務	398,556	411,462
繰延税金負債	64,166	21,299
退職給付引当金	443,446	454,082
長期預り保証金	24,720	24,720
長期割賦未払金	237,715	161,991
その他	100	100
固定負債合計	4,425,377	4,538,777
負債合計	8,824,410	8,578,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,476,270	2,476,270
資本剰余金		
資本準備金	2,102,346	2,102,346
資本剰余金合計	2,102,346	2,102,346
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,954,144	2,705,209
利益剰余金合計	2,954,144	2,705,209
自己株式	57,858	57,969
株主資本合計	1,566,614	1,815,438
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,893	1,907
評価・換算差額等合計	1,893	1,907
純資産合計	1,564,720	1,813,530
負債純資産合計	10,389,131	10,391,539

【損益計算書】

(単位：千円)		
	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
売上高	20,853,630	22,118,411
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	214,618	285,961
当期商品仕入高	5,837,689	3 7,093,992
当期製品製造原価	1,192,844	313,953
合計	7,245,151	7,693,907
商品及び製品期末たな卸高	285,961	107,802
売上原価合計	6,959,189	7,586,105
売上総利益	13,894,440	14,532,306
販売費及び一般管理費		
消耗品費	401,555	470,792
貸倒引当金繰入額	28	401
給料及び賞与	5,830,073	6,158,019
賞与引当金繰入額	111,521	126,611
役員賞与引当金繰入額	15,237	15,133
退職給付費用	84,540	81,232
ポイント引当金繰入額	11,039	28,543
水道光熱費	1,162,190	1,318,631
減価償却費	559,845	588,721
地代家賃	2,890,158	2,912,648
その他	2,437,350	2,420,765
販売費及び一般管理費合計	13,503,541	14,121,502
営業利益	390,899	410,803
営業外収益		
受取利息	19,111	17,368
受取配当金	462	484
受取賃貸料	51,479	3 155,055
プリペイドカード失効益	47,076	9,530
雑収入	10,793	7,728
営業外収益合計	128,923	190,167
営業外費用		
支払利息	139,705	98,709
社債利息	6,511	9,688
社債発行費	13,554	-
賃貸収入原価	47,638	146,020
雑損失	14,487	12,587
営業外費用合計	221,897	267,004
経常利益	297,925	333,965
特別利益		
収用補償金	-	13,424
特別利益合計	-	13,424
特別損失		
固定資産売却損	-	1 1,404
減損損失	2 160,292	2 62,871
その他	-	3,200
特別損失合計	160,292	67,476
税引前当期純利益	137,632	279,914
法人税、住民税及び事業税	71,899	99,714
法人税等調整額	30,536	68,734
法人税等合計	41,363	30,979
当期純利益	96,269	248,934

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)			当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
材料費	1		469,640	39.4		133,637	42.6
労務費			67,566	5.7		15,503	4.9
経費			655,637	54.9		164,812	52.5
当期製品製造原価			1,192,844	100.0		313,953	100.0

前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)		当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	
1	主な経費の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 44,765千円 配送費 349,199千円 リース料 71,712千円	1	主な経費の内訳は次のとおりであります。 減価償却費 9,389千円 配送費 90,244千円 リース料 16,088千円
2	原価計算の方法は、総合原価計算によっております。	2	原価計算の方法は、総合原価計算によっております。
3	-	3	業務の効率化のため、平成25年 5 月に工場での自社生産を終了し、主として親会社である㈱吉野家ホールディングスからの一括購買に変更すると共に工場の賃貸借契約を締結しております。 その結果、当事業年度においては自社生産を終了するまでの実績となっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	2,476,270	2,102,346	2,102,346	3,050,414	3,050,414
当期変動額					
当期純利益				96,269	96,269
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	96,269	96,269
当期末残高	2,476,270	2,102,346	2,102,346	2,954,144	2,954,144

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57,806	1,470,396	4,180	4,180	1,466,216
当期変動額					
当期純利益		96,269			96,269
自己株式の取得	51	51			51
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			2,286	2,286	2,286
当期変動額合計	51	96,217	2,286	2,286	98,504
当期末残高	57,858	1,566,614	1,893	1,893	1,564,720

当事業年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	2,476,270	2,102,346	2,102,346	2,954,144	2,954,144
当期変動額					
当期純利益				248,934	248,934
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	—	248,934	248,934
当期末残高	2,476,270	2,102,346	2,102,346	2,705,209	2,705,209

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	57,858	1,566,614	1,893	1,893	1,564,720
当期変動額					
当期純利益		248,934			248,934
自己株式の取得	111	111			111
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			13	13	13
当期変動額合計	111	248,823	13	13	248,810
当期末残高	57,969	1,815,438	1,907	1,907	1,813,530

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	137,632	279,914
減価償却費	610,067	632,596
減損損失	160,292	62,871
固定資産売却損益（ は益）	-	1,404
収用補償金	-	13,424
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28	401
賞与引当金の増減額（ は減少）	25,408	15,306
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,440	104
退職給付引当金の増減額（ は減少）	137	10,636
ポイント引当金の増減額（ は減少）	3,541	17,503
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	20,067	-
受取利息及び受取配当金	19,573	17,852
支払利息及び社債利息	146,216	108,397
売上債権の増減額（ は増加）	14,656	3,266
たな卸資産の増減額（ は増加）	41,391	199,497
仕入債務の増減額（ は減少）	83,831	28,096
前受金の増減額（ は減少）	65,115	79,370
未収入金の増減額（ は増加）	81,873	75,569
未払消費税等の増減額（ は減少）	19,037	39,037
未払金の増減額（ は減少）	14,874	50,820
未払費用の増減額（ は減少）	3,239	19,165
その他	18,043	78,939
小計	1,023,339	1,512,674
利息及び配当金の受取額	781	839
利息の支払額	137,935	107,599
役員退職慰労金の支払額	40,638	-
法人税等の支払額	72,593	72,174
収用補償金の受取額	-	16,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	772,952	1,350,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,857	4,858
定期預金の払戻による収入	4,856	4,857
有形固定資産の取得による支出	476,279	804,466
有形固定資産の売却による収入	388,565	857
無形固定資産の取得による支出	1,526	3,000
資産除去債務の履行による支出	16,742	1,100
関係会社貸付けによる支出	-	50,000
子会社株式の取得による支出	-	9,000
差入保証金の差入による支出	35,603	46,643
差入保証金の回収による収入	224,740	159,480
その他	1,938	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	85,092	753,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,215,894	308,315
長期借入れによる収入	2,345,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	1,933,064	1,708,114
社債の発行による収入	736,445	-
リース債務の返済による支出	144,372	136,642
割賦債務の返済による支出	71,452	76,717
自己株式の増減額（ は増加）	51	111
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,283,388	429,900

現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	425,343	166,352
現金及び現金同等物の期首残高	1,322,616	897,273
現金及び現金同等物の期末残高	1 897,273	1 1,063,626

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	12年～38年
構築物	10年～20年
機械及び装置	10年
工具、器具及び備品	5年～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。また、商標権については、10年間で償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、お客様に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生事業年度の翌期から費用処理しております。

ただし、平成18年3月1日付で引継いだ被合併会社である旧株式会社どんの従業員については、平成20年2月29日に退職一時金を凍結している為、前期末退職給付債務より当事業年度退職者への支払額を控除した額を計上しております。また、旧株式会社フォルクスの適格退職年金制度の一時金部分についても平成23年2月28日に凍結し、平成23年3月1日より確定給付企業年金制度に移行しております。移行後の制度としては、全社員、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度と確定拠出型の制度として確定拠出年金制度となっております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価としております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
建物	532,036千円	488,871千円
土地	1,286,425千円	1,286,425千円
投資有価証券	88,328千円	87,543千円
差入保証金	1,285,247千円	1,216,492千円
合計	3,192,038千円	3,079,333千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
短期借入金	137,534千円	15,760千円
1年以内返済予定の長期借入金	923,086千円	850,860千円
長期借入金	1,792,808千円	1,724,723千円
合計	2,853,428千円	2,591,343千円

2 (前事業年度)

上記の他、94,500千円は前払式証票発行にかかる供託金として、東京法務局に差し入れております。

(当事業年度)

上記の他、10,000千円は前払式証票発行にかかる供託金として、東京法務局に差し入れております。

3 関係会社に対する負債には次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
買掛金	- 千円	514,195千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
工具、器具及び備品	- 千円	622千円
リース資産	-	782
合計	-	1,404

2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

場所	用途	種類	金額(千円)
九州地区	遊休資産	建物、その他	6,020
近畿地区	店舗 6 店舗等	建物、その他	6,073
関東地区	店舗 8 店舗等	建物、その他	140,813
関東地区	遊休資産	土地、その他	5,536
本社	会計システム	ソフトウェア	1,848

当社は、事業用資産においては、管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。当期において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉鎖予定の店舗等において今後の使用見込みの無くなった資産並びに遊休資産、また当社会計システムを変更したことに伴い、従前から使用していた同用途の自社使用のソフトウェアについて減損損失を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額160,292千円を減損損失として計上いたしました。その主な内訳は、建物134,863千円等であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出しております。

当事業年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

場所	用途	種類	金額(千円)
九州地区	遊休資産	建物、その他	5,589
近畿地区	店舗 2 店舗等	建物、その他	22,037
関東地区	店舗 4 店舗等	建物、その他	28,810
関東地区	遊休資産	電話加入権	6,434

当社は、事業用資産においては、管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。当期において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗、閉鎖及び改装予定の店舗等において今後の使用見込みの無くなった資産について減損損失を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額62,871千円を減損損失として計上いたしました。その主な内訳は、建物51,661千円等であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出しております。

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
商品仕入高	- 千円	4,739,774千円
受取賃貸料	-	97,254

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	145,701	-	-	145,701

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	167	1	-	169

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

当事業年度(自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	145,701	-	-	145,701

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	169	3	-	172

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金期末残高	902,131千円	1,068,485千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,857	4,858
現金及び現金同等物期末残高	897,273	1,063,626

2 重要な非資金取引の内容

(前事業年度)

当期に新たに割賦契約により購入した資産及び債務の額は、それぞれ376,703千円であります。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主なものは、店舗の建物及び工場の製造設備であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	1,476,165	956,204	—	519,960
機械及び装置	355,540	264,598	—	90,941
工具、器具及び備品	127,887	116,503	1,284	10,099
ソフトウェア	34,870	27,648	4,365	2,856
合計	1,994,463	1,364,955	5,650	623,857

(単位：千円)

	当事業年度 (平成26年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	1,476,165	1,030,778	—	445,386
機械及び装置	344,620	311,115	—	33,504
工具、器具及び備品	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—
合計	1,820,785	1,341,893	—	478,891

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
1 年内	155,002	114,396
1 年超	616,584	502,187
合計	771,587	616,584
リース資産減損勘定の残高	174	—

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
支払リース料	284,533	207,857
リース資産減損勘定の取崩額	18,582	174
減価償却費相当額	199,428	144,966
支払利息相当額	60,902	52,219
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
1 年内	1,155,056	1,109,872
1 年超	4,150,970	3,673,090
合計	5,306,026	4,782,963

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主にクレジットカード売上に係るものであり、相手先が主に金融機関系列の取引先であることから、信用リスクは僅少であると考えております。また、未収入金は取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。非上場株式については定期的に発行体の財政状態等を把握しております。

差入保証金は、主に店舗の賃借にかかる敷金・保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主ごとの残高管理を行うとともに、主な貸主の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「6 ヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務、社債、借入金及びリース債務については、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、適時必要な資金を手当てすることで、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成25年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	902,131	902,131	-
(2) 売掛金	159,956	159,956	-
(3) 未収入金	122,458	122,458	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	23,614	23,614	-
(5) 差入保証金	3,089,057	3,098,784	9,726
資産計	4,297,219	4,306,945	9,726
(1) 買掛金	524,087	524,087	-
(2) 未払金	731,001	731,001	-
(3) 短期借入金	1,010,305	1,010,305	-
(4) 社債	750,000	754,662	4,662
(5) 長期借入金(1)	3,796,603	3,817,962	21,359
(6) リース債務(2)	302,022	301,843	179
(7) 長期割賦未払金(3)	313,807	314,574	766
負債計	7,427,827	7,454,436	26,608

(1) 長期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(2) リース債務の中には、1年以内返済予定のリース債務も含まれております。

(3) 長期割賦未払金の中には、1年以内返済予定の割賦未払金(貸借対照表上は、「未払金」に含めております。)も含まれております。

当事業年度(平成26年2月28日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,068,485	1,068,485	-
(2) 売掛金	156,689	156,689	-
(3) 未収入金	71,954	71,954	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	23,601	23,601	-
(5) 関係会社長期貸付金	50,000	49,952	47
(6) 差入保証金	2,968,168	2,943,534	24,634
資産計	4,338,898	4,314,217	24,681
(1) 買掛金	552,184	552,184	-
(2) 未払金	762,204	762,204	-
(3) 短期借入金	701,990	701,990	-
(4) 社債	750,000	753,682	3,682
(5) 長期借入金(1)	3,888,489	3,918,252	29,763
(6) リース債務(2)	257,235	257,282	47
(7) 長期割賦未払金(3)	237,089	237,621	531
負債計	7,149,192	7,183,217	34,024

(1) 長期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(2) リース債務の中には、1年以内返済予定のリース債務も含まれております。

(3) 長期割賦未払金の中には、1年以内返済予定の割賦未払金(貸借対照表上は、「未払金」に含めております。)も含まれております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金、並びに(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 差入保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期割賦未払金

長期割賦未払金の時価については、元利金の合計額を同様の新規割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年2月28日	平成26年2月28日
非上場株式	72,000	72,000
関係会社株式	-	9,000

上記の非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	902,131	-	-	-
売掛金	159,956	-	-	-
未収入金	122,458	-	-	-
差入保証金	597,260	1,592,820	702,013	293,449
合計	1,781,807	1,592,820	702,013	293,449

当事業年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,068,485	-	-	-
売掛金	156,689	-	-	-
未収入金	71,954	-	-	-
関係会社長期貸付金	-	50,000	-	-
差入保証金	540,791	1,614,884	582,959	267,752
合計	1,837,920	1,664,884	582,959	267,752

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成25年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,010,305	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	750,000	-
長期借入金	1,466,418	1,014,674	578,844	504,684	231,983	-
リース債務	125,534	40,825	24,070	11,126	6,653	93,811
長期割賦未払金	76,092	75,295	75,684	77,261	9,474	-
合計	2,678,349	1,130,795	678,599	593,071	998,111	93,811

当事業年度(平成26年2月28日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	701,990	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	750,000	-	-
長期借入金	1,374,326	938,496	864,336	591,635	119,696	-
リース債務	56,277	41,915	29,104	24,765	15,810	89,362
長期割賦未払金	75,098	75,484	77,056	9,449	-	-
合計	2,207,691	1,055,896	970,497	1,375,849	135,506	89,362

(有価証券関係)

1 子会社株式

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式9,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式 - 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成25年 2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	1,742	1,594	147
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	1,742	1,594	147
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	21,872	23,913	2,041
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	21,872	23,913	2,041
合計	23,614	25,508	1,893

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当社の有価証券における減損処理は、原則として、時価の下落が50%以上の場合は全銘柄を、時価の下落が30%から50%の場合は、半期で4期連続下落している場合に減損処理をおこなっております。

2 非上場株式（貸借対照表計上額72,000千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年 2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	2,173	1,594	578
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	2,173	1,594	578
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	21,428	23,913	2,485
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	21,428	23,913	2,485
合計	23,601	25,508	1,907

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当社の有価証券における減損処理は、原則として、時価の下落が50%以上の場合は全銘柄を、時価の下落が30%から50%の場合は、半期で4期連続下落している場合に減損処理をおこなっております。

2 非上場株式（貸借対照表計上額72,000千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成25年２月28日)及び当事業年度(平成26年２月28日)

前事業年度中に終了しており、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けておりましたが、平成23年3月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、ポイント制の確定給付年金制度へ移行しております。

なお、平成18年3月1日に合併した旧株式会社どんの従業員については、退職一時金制度を採用しており、平成20年2月29日に退職一時金を凍結し、平成20年3月1日より確定拠出型の退職給付制度に加入しております。また、旧株式会社フォルクスの適格退職年金制度の一時金部分についても平成23年2月28日に凍結し、平成23年3月1日より確定給付企業年金制度に移行しております。移行後の制度としては、全社員、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度と確定拠出型の制度として確定拠出年金制度となっております。

なお、この移行に伴い過去勤務債務が 30,636千円（債務の減額）発生しており、当該過去勤務債務を5年で償却しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
イ 退職給付債務(千円)	640,832	632,293
ロ 年金資産(千円)	79,238	98,453
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	561,594	533,839
ニ 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	95,815	63,876
ホ 未認識数理計算上の差異(千円)	40,203	27,624
ヘ 未認識過去勤務債務(千円)	17,871	11,743
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)(千円)	443,446	454,082

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
イ 勤務費用(千円)(注)	45,066	46,171
ロ 利息費用(千円)	6,116	6,075
ハ 期待運用収益(千円)	1,662	1,980
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	31,938	31,938
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,208	5,155
ヘ 過去勤務債務の費用処理額(千円)	6,127	6,127
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)(千円)	84,540	81,232

(注) 確定拠出年金に対する掛金支払額を含んでおります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

□ 割引率

前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
1.0%	1.0%

八 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
2.5%	2.5%

二 過去勤務債務の額の処理年数

5 年

ホ 数理計算上の差異の処理年数

5 年

ヘ 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	7,779千円	11,137千円
貸倒引当金	4,303	4,446
賞与引当金	48,098	48,125
退職給付引当金	159,145	162,943
ポイント引当金	4,196	10,849
固定資産	380,494	367,829
その他有価証券評価差額金	1,044	1,044
資産除去債務	142,045	147,491
税務上の繰越欠損金	1,464,882	1,133,740
前受金	33,549	3,380
その他	35,763	63,526
繰延税金資産小計	2,281,303	1,954,515
評価性引当額	2,150,201	1,754,255
繰延税金資産合計	131,101	200,260
繰延税金負債		
建設協力金	25,178	24,960
資産除去債務に対応する 除去費用	36,521	36,244
その他	2,466	3,385
繰延税金負債合計	64,166	64,589
繰延税金資産の純額	66,935	135,670

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	4.7	2.4
住民税均等割	52.4	26.7
税務上の繰越欠損金の解消	167.8	74.7
評価性引当額の増減額	242.3	130.6
税率変更による影響額	7.0	-
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の税負担率	30.1	11.1

3 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間を取得から9年～20年とし、割引率は1.17%～2.04%を使用しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
期首残高	428,050千円	398,556千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,319千円	12,573千円
時の経過による調整額	4,930千円	4,555千円
資産除去債務の履行による減少額	40,744千円	1,996千円
期末残高	398,556千円	413,688千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)吉野家 ホールディングス	東京都 北区	10,265,485	持株会社	(被所有) 直接79.71	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注)1 借入の返済 (注)1 利息の支払 (注)1	600,000 600,000 2,933	関係会社 短期借入金 -	200,000 -

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の設定はありません。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)吉野家 ホールディングス	東京都 北区	10,265,485	持株会社	(被所有) 直接79.71	資金の借入 食材の仕入 工場社屋の賃貸 役員の兼任	借入の返済 (注)1 利息の支払 (注)1 食材の仕入 (注)2 賃貸料の受 取(注)3	200,000 939 4,739,774 97,254	関係会社 短期借入金 買掛金 —	— 514,195 —

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の設定はありません。

2. 食材の仕入については、当社との間で締結した「商品売買基本契約書」に基づき、株式会社吉野家ホールディングスの製造原価または仕入価格に当該契約に定めのある一定の料率を加算して算定した額をもって取引しております。

3. 工場社屋の賃貸料については、固定資産税相当額及び償却費等の経費相当額に基づいて算出しております。

4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。

(2) 財務諸表提出会社の兄弟会社等

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)及び当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

開示すべき重要な取引はないため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社吉野家ホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	10円75銭	12円46銭
1 株当たり当期純利益	0円66銭	1円71銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載してありません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
純資産の部合計額(千円)	1,564,720	1,813,530
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,564,720	1,813,530
期末の普通株式の数(自己株式控除後)(千株)	145,532	145,528

3 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
当期純利益(千円)	96,269	248,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	96,269	248,934
普通株式の期中平均株式数(千株)	145,533	145,530

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
関西国際空港土地保有(株)	1,440	72,000
(株)東和銀行	157,000	15,543
(株)群馬銀行	11,000	5,885
(株)りそなホールディングス	4,100	2,173
合計	173,540	95,601

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,794,596	458,340	463,477 [51,661]	8,789,459	6,151,997	315,665	2,637,462
構築物	1,494,156	24,587	24,056 [1,410]	1,494,687	1,254,725	37,983	239,961
機械及び装置	109,894	856	—	110,750	89,281	6,374	21,469
車両運搬具	613	—	—	613	613	—	0
工具、器具及び備品	1,788,027	344,417	112,495 [2,759]	2,019,950	1,569,896	167,159	450,053
土地	1,286,425	—	—	1,286,425	—	—	1,286,425
リース資産	548,112	87,386	254,426 [606]	381,071	153,530	87,111	227,540
建設仮勘定	34,980	291,559	322,339	4,200	—	—	4,200
有形固定資産計	14,056,806	1,207,147	1,176,795 [56,437]	14,087,158	9,220,045	614,294	4,867,113
無形固定資産							
借地権	287,379	—	—	287,379	—	—	287,379
商標権	3,242	—	—	3,242	1,235	324	2,006
ソフトウェア	57,898	3,000	4,453	56,444	37,661	9,415	18,782
リース資産	44,300	—	8,950	35,350	33,097	8,561	2,252
電話加入権	20,516	—	6,434 [6,434]	14,082	—	—	14,082
無形固定資産計	413,336	3,000	19,838 [6,434]	396,498	71,994	18,301	324,503
長期前払費用	422,562	13,370	21,364	414,567	231,316	9,488	183,251

(注) 1 []書きは内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 5店舗の新設176,923千円、5店舗の改装149,850千円、どん亭業態49店舗の寿司導入工事29,860千円に伴う増加ほかであります。

構築物 5店舗の新設2,853千円、5店舗の改装4,023千円に伴う増加ほかであります。

工具器具備品 5店舗の新設95,086千円、5店舗の改装79,000千円、どん亭業態49店舗の寿司導入104,660千円に伴う増加ほかであります。

リース資産(有形) 172店舗のPOSレジ入替え64,280千円、171店舗ラベルプリンター導入12,312千円に伴う増加ほかであります。

建設仮勘定 5店舗の新設287,217千円ほかであります。

3 当期減少額(簿価)の主なものは次のとおりであります。

建物 5店舗等の減損損失による減少51,661千円ほかであります。

構築物 7店舗の改装等の減損損失による減少1,410千円ほかであります。

工具器具備品 3店舗等の減損損失による減少2,759千円ほかであります。

リース資産(有形) 4店舗等の減損損失による減少606千円ほかであります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限	備考
第5回 無担保社債	平成24年 6月29日	750,000	750,000	0.89	無担保 社債	平成29年 6月29日	(株)埼玉りそな銀行保証付 及び適格機関投資家限定
合計	—	750,000	750,000	—	—	—	—

(注) 1 貸借対照表日以後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	750,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	810,305	701,990	0.96	—
関係会社短期借入金	200,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,466,418	1,374,326	1.65	—
1年以内に返済予定のリース債務	125,534	56,277	2.52	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,330,185	2,514,163	1.27	平成30年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	176,487	200,958	6.19	平成41年11月
その他有利子負債				
未払金(割賦未払金)	76,092	75,098	2.15	—
長期割賦未払金	237,715	161,991	2.09	平成29年5月
合計	5,422,738	5,084,804	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	938,496	864,336	591,635	119,696
リース債務	41,915	29,104	24,765	15,810
長期割賦未払金	75,484	77,056	9,449	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,074	12,476	-	12,074	12,476
賞与引当金	111,305	126,611	111,305	-	126,611
役員賞与引当金	15,237	15,133	15,237	-	15,133
ポイント引当金	11,039	28,543	11,039	-	28,543

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	97,955
預金	
当座預金	80
普通預金	965,581
別段預金	8
定期預金	4,858
計	970,529
合計	1,068,485

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)群銀カード	42,279
トヨタファイナンス(株)	39,300
りそなカード(株)	18,743
(株)ジェフグルメカード	17,944
(株)あしぎんカード	16,218
その他	22,202
合計	156,689

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
159,956	4,297,123	4,300,390	156,689	96.5	13.4

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

内訳	金額(千円)
肉類	29,379
加工食品	24,018
青果・野菜	5,116
酒・飲料	32,481
穀類	4,564
店頭商品	9,390
その他	2,849
合計	107,802

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
貯蔵品	
店舗用備品	8,148
その他	812
合計	8,960

差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗賃借保証金	2,953,086
その他	15,082
合計	2,968,168

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)吉野家ホールディングス	514,195
(株)アライ	25,997
コカ・コーラカスタマーマーケティング(株)	6,515
高瀬物産(株)	2,725
(株)翁	796
その他(注)	1,953
合計	552,184

(注) 近畿中国ペプシコーラ販売(株)他

短期借入金

内訳	金額(千円)
(株)東和銀行	400,000
(株)群馬銀行	165,000
(株)足利銀行	136,990
合計	701,990

1年以内返済予定長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	736,800
(株)東和銀行	267,132
(株)三井住友銀行	119,400
(株)群馬銀行	57,540
(株)足利銀行	56,520
その他	136,934
合計	1,374,326

未払金

相手先	金額(千円)
首都圏リース㈱(注)1	43,048
三井住友ファイナンス&リース㈱(注)2	32,049
㈱吉野家ホールディングス(注)3	23,855
共進運輸㈱(注)4	20,322
㈱フジリンクス(注)5	11,950
その他	706,074
合計	837,302

- (注) 1 割賦契約
2 割賦契約
3 業務委託費用等
4 運送費用等
5 ユニホームクリーニング費用等

社債

区分	金額(千円)
第5回無担保社債	750,000
合計	750,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5経理の状況」「1財務諸表等」「(1)財務諸表」「附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

内訳	金額(千円)
㈱埼玉りそな銀行	967,000
㈱東和銀行	565,392
㈱三井住友銀行	353,100
㈱群馬銀行	138,590
㈱足利銀行	131,590
その他	358,491
合計	2,514,163

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.steak-don.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第43期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)平成25年5月24日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第44期中(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)平成25年11月20日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 5月16日

株式会社どん

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鎌 田 竜 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 浦 竜 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社どんの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社どんの平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。